



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社アスモ

上場取引所

コード番号 2654

URL <http://www.asmo1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長井 尊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 米山 和恵

(TEL) 03-6911-0550

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,833	1.9	478	130.6	496	110.3	313	100.1
2025年3月期第3四半期	15,532	0.4	207	△54.9	236	△52.7	156	△47.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 333百万円(115.4%) 2025年3月期第3四半期 154百万円(△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	23.30	—
2025年3月期第3四半期	11.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,172	6,822	66.9
2025年3月期	9,325	6,640	71.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,800百万円 2025年3月期 6,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.3	522	75.9	554	76.9	333	131.7	24.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	15,145,175株	2025年3月期	15,145,175株
2026年3月期3Q	1,680,694株	2025年3月期	1,680,693株
2026年3月期3Q	13,464,481株	2025年3月期3Q	13,464,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化により雇用や所得の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方、コメをはじめとする原材料価格の高騰に加え、労働力不足の深刻化に伴う人件費の上昇、米国の関税引き上げによる影響など不確定要素も多く、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの状況につきましては、アスモフードサービス事業では、売上が好調に推移いたしました。他の事業は売上は昨年に比べ減少しておりますが、各事業において、経費を削減できたことにより利益は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,833百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益478百万円（前年同四半期比130.6%増）、経常利益496百万円（前年同四半期比110.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、313百万円（前年同四半期比100.1%増）となりました。

今後におきましては、各事業の状況に応じて売上高の拡大や原価コントロールの徹底を推し進めることで、更なる業績向上に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)		主要な事業の内容
アスモ事業 (株式会社アスモ)		グループ会社の統制・管理、不動産賃貸
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)		食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス東日本)		高齢者介護施設等における給食の提供
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)		訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)		香港における外食店舗の運営、食品加工販売
その他	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営 ※事業を撤退

① アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、依然として世界的なインフレの継続により、輸入商品全般の価格が高止まりしており、加えて10月以降は円安が進行したことで、さらに価格が上昇し販売価格への転嫁が厳しい状況のため、取扱数量は減少しました。

加えてアフリカ豚熱によるスペイン産豚肉の輸入禁止により、商品確保が困難となり、鶏肉においては鶏インフルエンザの影響により価格が高騰し、従来の二倍ほどの価格をつけるようになり、以降は販売手法が大きく変化しました。

食肉全体の価格としては過去にはない高価格になってきており、円安の影響で世界の需要に圧倒されておりますが、その中でも当社が取り扱うメキシコ産チルドビーフにおきましては、他国の牛肉と比較して安価で一定の品質が確保されているということで注目されており、お客様からのお問い合わせが増えてきております。価格が高くて一定の品質が必要とされ、特に牛内蔵の商品においては、お客様からのお問い合わせが増え、本来は夏の需要商品ではあるものも、年末まで好調な販売が維持されました。

もう一つの当社の強みであります通信販売事業におきましては、銘柄牛の食べ比べセットなどの商品力を生かした提案を、年末をターゲットにして需要を増やした結果、新規のお客様を獲得することができ、特に年末の販売が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,991百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は65百万円（前年同四半期比116.5%増）となりました。

今後におきましては、販売商品を厳選してお客様の需要に合った商品を選んで販売することで、新規および既存のお客様に継続的な販売が出来るように提案を行ってまいります。加えてWEB販売事業やふるさと納税返礼品への出

品、インバウンド需要に対する販売などの販売チャネルの増加による販路拡大を目指してまいります。

② アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては人員不足、原材料価格の高騰が継続するなど厳しい事業環境が続いております。

人員不足対策として、求職者に対する機会損失を極限まで減少させ、ご希望いただいた求職者の方々へスムーズにご入社いただけるような環境を整えるべく、掲載費用だけでなくサービス内容に着目し、求人媒体を再選定いたしました。その結果、求職者に対し即座に対応可能な体制を整えることができました。

原材料価格高騰への対策として、利益率を維持させるため、現取引先との仕入値の交渉を長期的な視点を踏まえた上、丁寧におこなってまいりました。その結果、仕入価格の見直しを実現させることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,879百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は265百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

今後におきましては、仕込み時間を削減させることのできるよう、質を担保したうえで一部加工されている食材の開発をおこなってまいります。さらに労働力不足におきましては、長期間就業実績があり、語学力、技術力、人柄の優れた外国人従業員をマネジメント職に登用し、教育を担当させることで他の外国人従業員が能力を存分に発揮できる環境を整えてまいります。また、各拠点に営業に特化した人材を配置することで新規取引先の受託への注力してまいります。

③ アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所及び有料老人ホーム運営事業を営んでおり、業界全体としては、深刻化する人材不足問題のなか、現状の限られた人員体制にて、業務の効率化と最適化を図りながら日々の業務に励んでおります。特に季節性の感染症対策においては、継続的に周知徹底を図ったことが功を奏し、ご利用者様、ご入居者様並びにスタッフ間で大きな影響がなく、介護サービス提供に努めることが出来ました。おかげさまで安定的な支持もいただけて、業績面は、当第3四半期も引き続き順調に推移いたしました。

これにより当第3四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所33事業所（前年同四半期末は35事業所）居宅介護支援事業所11事業所（前年同四半期末は11事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様（※）は2,009名（前年同四半期末は1,998名）となりました。また、有料老人ホーム7施設（前年同四半期末は7施設）のご入居者は401名（前年同四半期末は381名）となりました。（※）介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,027百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は343百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

今後におきましては、更なる介護需要を取り込む事に注力していくとともに、人材確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

④ ASMO CATERING (HK) 事業

アスモケータリング香港におきましては、引き続き厳しい状況が続く外食事業に関しては各店の賃貸契約更新時において家主であるデベロッパー及び日系百貨店、スーパー各社と賃料を減額していただくよう交渉しております。ただ、大埔（ダイホ）秀吉店に関しては合意することができず9月末をもちまして撤退致しました。

ここ数年、外食事業におきましては既存店における売上が低迷している反面、卸売事業に関しては主要顧客である日系外食各社の出店が続いていることにより好調に推移しております。しかしながら当社の事業ポートフォリオとして今後とも外食事業と卸売事業の両輪で運営していくことが、浮き沈みの激しい香港において必要であるため、引き続き外食既存店における収益を改善すべく、激化する日本食レストラン同士の競争に打ち勝つことのできる新メニュー開発などに注力してまいります。

卸売事業に関しては、主要顧客である日系外食各社の出店ペースが落ちてきたことと各社とも既存店の売上が不振であったことから昨年対比において93.0%とふりませんが、12月以降は日系外食各社の新規出店もあり回復していく見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,931百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期はセグメント損失69百万円）となりました。

今後も、卸売事業における売上は伸びるものと見込まれますので、他の市場にも切り込んでいけるよう取り組んでまいります。

⑤ その他の事業

その他セグメントに含まれております、ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは2019年3月を期末とする連結会計年度以降、事業を休止しておりました。

今後の当社グループの事業運営全般の見通しを総合的かつ慎重に検討した結果、当該連結子会社の解散を決議いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が315百万円、商品が68百万円、前渡金が600百万円、立替金が21百万円、前払費用が67百万円増加し、現金及び預金が156百万円、未収法人税等が14百万円、有形固定資産が44百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が282百万円、未払金が176百万円、未払消費税等が56百万円、預り金が159百万円、未払法人税等が84百万円増加し、短期借入金が22百万円、未払費用が11百万円、賞与引当金が66百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が165百万円、為替換算調整勘定が5百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は71.0%）となりました。

前連結会計年度末に比べ債権は増加しておりますが、年末年始を繁忙期とする事業の債権など季節的な変動が主であり、順調な増減であると認識しております。

資本の財源につきましては、当社グループの運転資金・設備投資について、一部連結子会社で一時的な借入を行うことがあります。基本的には自己資金により充当しております。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務20百万円であり、前連結会計年度末と比較して、短期借入金と合わせ37百万円減少しております。

現金及び預金の当第3四半期連結会計期間末残高は5,229百万円であり、資金の流動性は十分に確保できております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、2025年11月13日に公表いたしました予想に変更はありませんが、今後の経済状況や事業環境の変化等様々な要因により業績が予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,385,649	5,229,404
受取手形及び売掛金	2,115,930	2,431,715
商品	388,287	456,453
貯蔵品	13,209	12,800
その他	258,903	937,278
貸倒引当金	△3,566	△3,129
流動資産合計	8,158,413	9,064,523
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	137,038	92,691
有形固定資産合計	137,038	92,691
無形固定資産		
その他	13,020	11,400
無形固定資産合計	13,020	11,400
投資その他の資産		
その他	1,596,708	1,595,155
貸倒引当金	△579,209	△591,421
投資その他の資産合計	1,017,499	1,003,734
固定資産合計	1,167,558	1,107,826
資産合計	9,325,971	10,172,349

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732,100	1,014,216
短期借入金	22,340	—
未払法人税等	26,564	110,804
賞与引当金	202,463	136,202
その他	1,389,074	1,763,447
流動負債合計	2,372,543	3,024,671
固定負債		
退職給付に係る負債	293,781	310,972
その他	18,772	14,429
固定負債合計	312,553	325,401
負債合計	2,685,096	3,350,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	4,494,612	4,659,846
自己株式	△340,899	△340,899
株主資本合計	6,476,985	6,642,219
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△233	△313
為替換算調整勘定	156,104	161,900
退職給付に係る調整累計額	△11,507	△2,876
その他の包括利益累計額合計	144,364	158,710
非支配株主持分	19,525	21,346
純資産合計	6,640,874	6,822,276
負債純資産合計	9,325,971	10,172,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,532,783	15,833,346
売上原価	12,696,373	12,790,713
売上総利益	2,836,409	3,042,632
販売費及び一般管理費	2,628,918	2,564,108
営業利益	207,491	478,523
営業外収益		
受取利息	5,322	7,231
為替差益	17,418	14,007
助成金収入	6,659	7,842
その他	1,412	2,238
営業外収益合計	30,811	31,320
営業外費用		
支払利息	883	547
貸倒引当金繰入額	1,408	12,211
その他	8	861
営業外費用合計	2,301	13,621
経常利益	236,001	496,222
特別利益		
固定資産売却益	1,083	1,856
特別利益合計	1,083	1,856
特別損失		
固定資産除却損	—	0
和解金	5,600	—
損害賠償金	—	558
特別損失合計	5,600	558
税金等調整前四半期純利益	231,485	497,519
法人税、住民税及び事業税	87,406	180,152
法人税等合計	87,406	180,152
四半期純利益	144,078	317,367
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,643	3,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,722	313,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	144,078	317,367
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	455	△80
為替換算調整勘定	5,821	7,313
退職給付に係る調整額	4,329	8,630
その他の包括利益合計	10,605	15,863
四半期包括利益	154,684	333,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,076	328,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,391	5,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月8日開催の臨時取締役会において、株式会社TrustGrowth(以下「TG社」という。)の株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社TrustGrowth 他2社

事業の内容：人材派遣紹介事業 IT アウトソーシング

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、超高齢化社会を迎える日本において多方面から必要とされる企業になれるように各事業のストロングポイントを的確に見極め、各グループ会社のシナジーを最大限に発揮し社会に貢献することを目標に事業を推進しております。

TG社は主に高齢者福祉業界向けの人材派遣業・紹介業を展開しております。

人材派遣業は、少子高齢化等からくる働き手不足や働き方の多様化を背景に今後も市場規模が拡大する見込みであり、日本企業の派遣人材への依存度は今後も高まることが予想され、特に当社の主力事業である介護・福祉業界においてはなくてはならない事業であり成長が見込まれます。また政府は外国人労働者に関して「人手不足対策としての新たな育成就労制度の創設」と「共生社会の実現」を基本方針に掲げており、外国人労働者が日本社会で活躍出来る様に様々な施策を進めております。

TG社は外国人技能実習制度等を活用した外国人人材事業を手掛けており日本社会が直面する人手不足解消の一躍を担う事が期待される分野においても成長が見込まれます。

更に当社子会社との連携により販路の拡大・営業効率の最大化を図りコスト削減に努め、スマートな事業運営を推進し派遣事業における新たなニーズを開拓する事が出来ると期待されます。

株式取得を通じて、TG社をグループに迎え入れる事により最大限のシナジーを発揮し超高齢化社会を迎える日本において存在感を示せる様に事業に邁進してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することを予定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200,000千円
取得原価		1,200,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,583	3,029,961	6,318,871	4,154,975	2,025,391	15,532,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40,706	214,182	—	—	254,889
計	3,583	3,070,668	6,533,053	4,154,975	2,025,391	15,787,672
セグメント利益又は損失(△)	△180,253	30,091	156,847	271,074	△69,776	207,982

(単位:千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	15,532,783	—	15,532,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	254,889	△254,889	—
計	—	15,787,672	△254,889	15,532,783
セグメント利益又は損失(△)	△280	207,701	△210	207,491

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(ASMO CATERING (TAIWAN) 事業)であり、現在当該事業を休止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,982
「その他」の区分の損失(△)	△280
セグメント間取引消去	△210
四半期連結損益計算書の営業利益	207,491

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,583	2,991,828	6,879,367	4,027,516	1,931,050	15,833,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,332	226,339	—	—	260,672
計	3,583	3,026,160	7,105,707	4,027,516	1,931,050	16,094,018
セグメント利益又は損失(△)	△203,782	65,158	265,325	343,088	8,450	478,239

(単位:千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	15,833,346	—	15,833,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	260,672	△260,672	—
計	—	16,094,018	△260,672	15,833,346
セグメント利益又は損失(△)	△466	477,773	749	478,523

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(ASMO CATERING (TAIWAN) 事業)であり、2025年7月31日を以って当該事業を撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,239
「その他」の区分の損失(△)	△466
セグメント間取引消去	749
四半期連結損益計算書の営業利益	478,523

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	合計
食肉販売	—	2,815,520	—	—	—	2,815,520
加工商品の販売	—	214,440	—	—	—	214,440
給食提供サービス	—	—	6,318,871	—	—	6,318,871
介護サービス	—	—	—	3,485,739	—	3,485,739
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	426,998	—	426,998
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	863,544	863,544
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	1,122,173	1,122,173
その他	—	—	—	40,553	39,672	80,226
顧客との契約から生じる収益	—	3,029,961	6,318,871	3,953,290	2,025,391	15,327,514
その他の収益	3,583	—	—	201,685	—	205,268
外部顧客への売上高	3,583	3,029,961	6,318,871	4,154,975	2,025,391	15,532,783

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	合計
食肉販売	—	2,684,434	—	—	—	2,684,434
加工商品の販売	—	307,393	—	—	—	307,393
給食提供サービス	—	—	6,879,367	—	—	6,879,367
介護サービス	—	—	—	3,337,069	—	3,337,069
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	344,203	—	344,203
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	802,164	802,164
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	1,115,908	1,115,908
その他	—	—	—	28,359	12,976	41,336
顧客との契約から生じる収益	—	2,991,828	6,879,367	3,709,633	1,931,050	15,511,878
その他の収益	3,583	—	—	317,883	—	321,467
外部顧客への売上高	3,583	2,991,828	6,879,367	4,027,516	1,931,050	15,833,346

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	65,746千円	52,876千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社アスモ
取締役会 御中

新 宿 監 査 法 人

東 京 都 新 宿 区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 白 方 敬 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アスモの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用すること

が含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。